

1. 事業の位置付け

事務事業名	地域自治支援モデル事業		
事業担当	市民部 協働推進課		
予算科目	01-030106-020000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	
根拠法令等			
対象・受益者	地域の自治組織、地域住民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 地域の自治組織等 】		
目的・目標		事業の概要	
自治会・町内会などの地域の自治組織や市民活動団体などのコミュニティが、まちづくりの担い手として、地域におけるまちづくりの課題を自らの力で解決しています。		市民活動の活性化のため、地域の課題解決のしくみやコミュニティに対する支援策などの調査・研究をモデル地区において協働により行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	仕組みづくりに向けた研究会等開催回数						単位	回
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		12	12	12	16	16	16	
	実績		17	8					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	モデル事業実施地区数						単位	地区
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		—	1	1	2	2	2	
	実績		—	2					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
19年度に実施したヒアリング調査結果を基に、地元の意向等を踏まえ2地区のモデル地区を選定しました。モデル地区において、8団体からヒアリング調査を実施しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	課題解決の仕組みが構築され、機能することにより、地域の自治組織や市民活動団体など地域社会を構成する団体等が連携し、地域力を発揮して、より多くの地域課題を解決できるようになるため必要性は高い事業です。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	当該事業の実施は、平塚市総合計画の基本目標2「支え合うコミュニティ」の達成方針2-①「<地域力>地域組織や市民活動の力を育て、まちづくりに活かす」の実現に寄与するため有効性は高い事業です。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	自治会・町内会などの地域組織がまちづくりの担い手として、より一層活躍することが期待されている現在、コミュニティへの支援につながる取り組みは、施策として十分な妥当性がある事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	地域の自治組織に関する技術的知識・情報を有し、課題解決の仕組みづくり等を支援することができるNPOが存在すれば、事業を委託することも可能です。	○ 高 ○ 中 ● 低

今後に向けた課題の分析

地域課題を解決するための仕組みづくりは、地域の自治に関わるものであり、あくまでもその主体は、自治会・町内会などの地域で活動する団体や地域住民です。市から一方的に「仕組み」を地域に押し付けるのではなく、様々な地域課題の中から地域の意向を尊重し、地域の活動団体と一緒に話し合いを進めていくという視点が重要です。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			モデル事業の実施準備	研究会等の開催	研究会等の開催	研究会等の開催	研究会等の開催	研究会等の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	180	180	180	180
事業費 (A)		0	0	0	180	180	180	180
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.70	0.70	0.90	0.90	0.90	0.90
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	5,874	5,874	7,521	7,521	7,521	7,521
フルコスト (A+B)		0	5,874	5,874	7,701	7,701	7,701	7,701

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 引き続き2地区のモデル地区で、地域活動団体と協働で調査研究を継続します。	
平成22年度の取組方針	
モデル地区において、地域課題について話し合う「検討準備組織」を立ち上げ、地域自治のしくみづくりを協議するために、より多くの地域活動団体が参画した「検討組織」の立ち上げを想定して進めていきます。	
課長コメント	この事業は、あくまで地域の意向を尊重して進めていくことが重要であり、行政側で一方的に計画スケジュールの進行管理を行わないように心がけて進めていきたいと考えています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	地域コーディネーター養成事業		
事業担当	市民部 協働推進課		
予算科目	01-030106-030000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	
根拠法令等			
対象・受益者	地域の自治組織、地域住民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
地域コーディネーターが、多様な地域資源を活用し、地域の様々な活動を適切につなぎ、課題解決の方法や新たな事業を組み立てる推進役となっています。		地域コーディネーターを養成するため、講座などを開催します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	地域コーディネーター養成講座開催回数						単位	回
	説明・算定式	養成講座の開催回数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		—	2	3	2	2	2	
	実績		—	1					
活動指標②	指標名	地域コーディネーター養成講座開催に向けた検討回数						単位	回
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		3	—	—				
	実績		5						
成果指標①	指標名	地域コーディネーター養成講座参加者数						単位	人
	説明・算定式	講座へ参加した人数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		—	40	60	60	40	40	
	実績		—	31					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	開催回数を減らした分、1回の開催日を増やしたためです。							
平成20年度の主な取組と成果									
地域コーディネーターとして地域の様々な活動を適切につなぎ、課題解決の方法や新たな事業を組み立てる推進役となる地域コーディネーターを養成するため、基本的な役割と技術的知識・情報を習得する「入門コース」を開催しコーディネーターへの理解を深めることができました。「入門コース」養成講座は3日間開催しました。									
平成20年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地域課題の解決に取り組む様々な地域活動を結びつけ調整する地域コーディネーターが役割を果たすことによって、地域力が高まり、より多くの課題を解決できるようになるため必要性は高い事業です。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	当該事業の実施は、平塚市総合計画の基本目標「支え合うコミュニティ」の達成方針2-①「<地域力>地域組織や市民活動の力を育て、まちづくりに活かす」の実現に寄与する事業です。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	課題解決に向けて、各地域活動のネットワークの構築が求められているため、地域コーディネーターの養成は、施策として十分な妥当性がある事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	地域の自治組織や市民活動団体への支援やその連携に関する技術的知識・情報を有し、地域コーディネーター養成のプログラムを作成することができるNPO等があれば、事業を委託することも可能です。	○ 高 ○ 中 ● 低
今後に向けた課題の分析				
入門コースの次のステップとして発展コースを開催し、実際の地域課題をテーマに解決の方法などを組み立てる実践的な内容とします。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			地域コーディネーターの研究など	講座等の開催	講座等の開催	講座等の開催	講座等の開催	講座等の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	122	180	180	180	180
事業費 (A)		0	0	122	180	180	180	180
執行率 (%)		0.00	0.00	67.78				
内訳	職員 (人)	0.00	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	5,455	5,455	5,432	5,432	5,432	5,432
フルコスト (A+B)		0	5,455	5,577	5,612	5,612	5,612	5,612

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 引き続き地域力を調整するコーディネーターが活躍できる環境を整えるため、現状規模で継続します。	
平成22年度取組方針	
地域でのネットワークづくりや合意形成を進めるためのワークを盛り込んだ「発展コース」を開催するとともに、実践活動に役立つ内容で実施していきます。	
課長コメント	実際に地域で実践できる足掛かりとなるよう、なるべく共通した地域課題をテーマに取り上げた講座内容にしたいと考えています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	花とみどりの推進団体育成事業		
事業担当	まちづくり事業部 みどり公園・水辺課		
予算科目	01-080405-020000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、公園愛護会会員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
緑化モデル団体や公園愛護会が、育成されています。		地域緑化の推進及び緑化意識高揚のため、モデル団体や公園愛護会を育成・支援します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	愛護会ニュース発行						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		2	2	2	2	2	2	
	実績		2	2					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	公園愛護会登録団体数						単位	団体
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		136	137	143	144	145	146	
	実績		137	142					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
年1回の公園愛護会連絡協議会総会開催、役員会3回開催、市外視察研修会開催（調布市 神代植物園、横浜市 四季の森公園）参加者115名、市内公園視察研修会開催 参加者14名、愛護会ニュース発行2回、前述の活動を通じ緑化モデル団体や公園愛護会が育成されるとともに、公園愛護会への新規登録が5団体がありました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 公園清掃等を行うことにより、環境美化への意識向上、会員相互のコミュニケーションの手段、情報交換の場など、まちづくり・ひとづくりの一端を担う事業であることから、必要性は高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 定期的に公園清掃を行うことにより、市民が公園を快適に利用できることから、有効性は高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 地域の公園は地域の手で守り育てることを通じて、公園への愛着も生まれ、公園愛護精神の普及に貢献し、地域環境保全にも繋がる活動となります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 公園が増加する中、維持管理経費の財源確保が困難な現状において、全ての公園に愛護会が結成され公園清掃等を行うことにより、経費節減へとつながります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 愛護会会員全体の高齢化による人員の確保、継続の困難性があるほか、活動の質の向上や、愛護会間の活動充実に関する相違などが課題です。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			交付金の支出や草花の提供	交付金の支出や草花の提供	交付金の支出や草花の提供	交付金の支出や草花の提供	交付金の支出や草花の提供	交付金の支出や草花の提供
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	60	0	0	0
	一般財源	0	5,353	5,617	5,854	5,964	6,014	6,064
事業費 (A)		0	5,353	5,617	5,914	5,964	6,014	6,064
執行率 (%)		0.00	95.22	98.34				
内訳	職員 (人)	0.00	1.71	0.55	0.76	0.76	0.76	0.76
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	14,349	4,616	6,351	6,351	6,351	6,351
フルコスト (A+B)		0	19,702	10,233	12,265	12,315	12,365	12,415

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 維持管理経費の削減に向け、全ての公園に愛護会が結成されるよう進めます。	
平成22年度の実行方針	
公園愛護会連絡協議会と連携し、新規愛護会への勧誘と共に愛護会活動の質の向上のため交付金の運用見直しの検討、協議を行います。	
課長コメント	美化推進及び安心・安全に利用できる公園づくりを市民と協働で行うため、市内全公園の愛護会結成に向け働きかけていきます。

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民活動の拠点を充実させ、市民活動が活発に行われることは、協働事業の進展につながります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民活動が活性化され、自主的に地域の課題に取り組む市民が増え、互いに支えあう地域社会が形成されます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	団体のニーズに合わせた知識の習得や、情報の提供を目的とした講座の開催は、市民活動の活性化に必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	タイムリーな情報提供を行ったり、市民ニーズに合わせた講座を開催していくことで、市民活動の活性化を図っています。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 市民活動センターの周知を行い、センターで行われている団体向けの講座・講演会や、団体が一般市民向けに行う講座・講演会などの企画にたくさんの市民に参加してもらい、さらに市民活動の活性化を進めます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			各種講座の開催や活動支援情報の提供など	各種講座の開催や活動支援情報の提供など	各種講座の開催や活動支援情報の提供など	各種講座の開催や活動支援情報の提供等	各種講座の開催や活動支援情報の提供等	各種講座の開催や活動支援情報の提供等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	847	905	910	910	910	910
	一般財源	0	20,262	14,759	16,124	16,184	16,184	16,184
事業費 (A)		0	21,109	15,664	17,034	17,094	17,094	17,094
執行率 (%)		0.00	125.01	92.76				
内訳	職員 (人)	0.00	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	5,874	5,874	5,850	5,850	5,850	5,850
フルコスト (A+B)		0	26,983	21,538	22,884	22,944	22,944	22,944

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 多くの市民が市民活動センターを利用し、市民活動が活発に行われるよう、引き続きセンターと市民活動の周知を図っていきます。	
平成22年度 of 取組方針	
市民活動団体のニーズに合わせた講座を企画するため、活動団体の意向を把握し、タイムリーな活動支援情報提供などを行っていきます。なお、22年度以降は、より効果的に実施するため【実計】市民ボランティア育成支援事業を統合し、育成と活用を一本化して取り組めます。	
課長コメント	市民活動は、その先駆性、専門性、機動性などから新たな公共の担い手として注目されているため、更に充実した活動支援は必要であり、今後も充実を図っていきたく考えています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	地域福祉推進事業		
事業担当	福祉部 福祉総務課		
予算科目	01-030101-080000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	
根拠法令等			
対象・受益者	地域住民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 地区諸団体、社会福祉協議会】		
目的・目標		事業の概要	
誰もが住み慣れた家庭や地域で、その人らしい安心のある自立した生活が送れるようにするため、地域住民が自主的、主体的に相互の支え合い活動やふれあい交流活動を行っています。		住民相互の支え合い活動やふれあい交流活動の活性化を図るため、地域、平塚市社会福祉協議会及び行政の協働により、町内福祉村の拠点づくりや活動のしくみづくりを進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	説明会等開催回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		25	25	25	25	25	25	
	実績		14	7					
活動指標②	指標名	町内福祉村拠点総設置箇所数						単位	箇所
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		10	11	11	13	15	17	
	実績		9	9					
成果指標①	指標名	ボランティア登録者数						単位	人
	説明・算定式	町内福祉村開設地区におけるボランティア登録者数の合計							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		1,000	1,100	1,100	1,300	1,500	1,700	
	実績		845	858					
成果指標②	指標名	生活支援活動件数						単位	件
	説明・算定式	町内福祉村開設地区における生活支援活動の件数の合計							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		1,100	1,400	1,600	1,750	1,900	2,050	
	実績		1,350	1,475					
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	開設を目指す地域での住民合意形成に至らなかったため							
平成20年度の主な取組と成果									
既設9地区の福祉村の活動に対して支援することにより、地域住民が自主的、主体的に相互の支え合い活動やふれあい交流活動を行うことができました。町内福祉村の拠点総設置については、2地区での開設を目指していましたが、地域住民の合意形成までには至りませんでした。一方、「平塚市地域福祉計画（第2期）」については、予定どおり策定することができました。									
平成20年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	地域福祉の推進を図るために、市の具体的な施策としての「町内福祉村事業」の推進は必要性があります。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	ボランティア登録数が増え支援活動の内容也多岐になるなど、福祉村の活動が年々盛んになってきていることから、妥当性は高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	町内福祉村の開設には、地域の方々の合意形成を得る上で、地道な説明会等の開催が必要なため、事業の改善が難しいところです。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	今後に向けた課題の分析 町内福祉村について、まだ広く理解されていない地域もあります。未開設の地域に対しては、引き続き福祉村の意義や必要性を訴えていく必要があります。また、福祉村のあり方を検討するとともに、既設の地域に対して「福祉村は地域住民が主体的に取り組むための仕組みである」という基本的な考え方をより一層浸透させていく必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			新設1、委託8、コーディネーターの配置	新設0、委託9、コーディネーターの配置	新設1、委託9、コーディネーターの配置	新設2、委託11、コーディネーターの配置	新設2、委託13、コーディネーターの配置	新設2、委託15、コーディネーターの配置
財源内訳	国庫支出金	0	1,783	1,122	0	0	0	0
	県支出金	0	1,783	1,122	2,244	2,244	2,244	2,244
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	14,268	18,000	19,846	33,586	47,326	61,066
事業費 (A)		0	17,834	20,244	22,090	35,830	49,570	63,310
執行率 (%)		0.00	89.59	72.50				
内訳	職員 (人)	0.00	2.45	2.45	0.90	0.90	0.90	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	20,558	20,558	7,521	7,521	7,521	0
フルコスト (A+B)		0	38,392	40,802	29,611	43,351	57,091	63,310

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 引き続き、既設の福祉村に対して支援を行っていくとともに、2地区の新設を目指します。	
平成22年度 of 取組方針	
地域福祉活動に対する意識の啓発を行いながら、未設置の地域に対して、説明会や話し合いを重ねていきます。	
課長コメント	設置及び活動の過程を大事に、地域に根付く福祉村となるよう努めます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	馬入花畑整備事業		
事業担当	まちづくり事業部 みどり公園・水辺課		
予算科目	01-080301-060000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、水辺利用者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 馬入花畑の会 】		
目的・目標		事業の概要	
馬入の花畑「馬入・光と風の花づつみ」が、市民に愛され、魅力ある花畑になっています。		馬入の花畑「馬入・光と風の花づつみ」を愛される拠点にするため、市民との協働による維持管理を行い、魅力ある花畑とします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	イベント開催回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		2	2	2	2	2	2	
	実績		2	2					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	イベント時来場者数						単位	人/回
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		8,500	9,000	9,500	9,600	9,700	9,700	
	実績		9,000	9,000					
成果指標②	指標名	年間ボランティア参加者数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		600	600	610	620	630	630	
	実績		809	590					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
イベントについては、春にはポピーの摘み取り、秋にはコスモスの摘み取りを行い、マスコミにも大きく取り上げられるなど、認知度も上がり来場者数も増えました。また、ボランティア活動に関しては、馬入花畑の会以外にも地元企業や地域の小学生などの参加により活発になってきています。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民の憩いの場として電話の問い合わせも多く、関心は高いものがありますが、約3.0haの花畑をボランティア組織だけで維持管理することは難しいため、市の関与の必要性は高いと思われます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	来場者は年々増加傾向にあり、市民満足度は高いと思われます。今後も継続して事業を行っていくことで、観光資源としての位置づけも考えられるため、有効性は高いと思われます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	河川敷の不法投棄が深刻な状態であり、その対策として本事業を行ってきましたが、年々来場者数も増えていることから、観光資源としての充実を図る必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	ボランティア組織の拡大や企業参加等の拡大を図っていく必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

広大な面積を維持管理していくためには、市費の投入が必要と思われますが、ボランティア組織の拡充や地元企業の参加促進により、市費の投入を抑えていく必要があります。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			各種イベントの開催・区画の見直し	各種イベントの開催・園路整備	各種イベントの開催・あずまの検討	各種イベントの開催・あずまの検討	各種イベントの開催・あずまの検討	各種イベントの開催・あずまの検討
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	15,968	14,814	14,835	14,835	14,835	14,835
事業費 (A)		0	15,968	14,814	14,835	14,835	14,835	14,835
執行率 (%)		0.00	106.45	98.76				
内訳	職員 (人)	0.00	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	8,224	8,224	8,189	8,189	8,189	8,189
フルコスト (A+B)		0	24,192	23,038	23,024	23,024	23,024	23,024

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 植栽等の工夫により四季を通じて市民が憩える空間づくりを行っていきます。	
平成22年度 of 取組方針	
地元企業が社会貢献を行う場所として、市が広報活動を行うことにより企業の参加を促進し、ボランティア活動の充実を図ります。	
課長コメント	今後も継続した事業を行うことで、広く市民に周知され観光の拠点となるよう努めていきます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	里山保全推進事業		
事業担当	環境部 環境政策課		
予算科目	01-040104-040000	事業種類	● ハード ○ ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	
根拠法令等	平塚市環境基本条例		
対象・受益者	市民、事業者、行政などすべてのもの	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 市民、市民活動団体、大学、学校】		
目的・目標		事業の概要	
里山を復元するとともに、復元された里山を自然とのふれあいや憩いの場、また生産の場として活用し、自然環境保全活動が活発に行われています。		自然環境評価結果に基づき、西部丘陵地域の自然を保全するため、市民や市内の大学との協働による里山の手入れや里山モデル地区での活動などを実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	里山保全活動開催回数						単位	回
	説明・算定式	里山保全協議会、大学交流、子ども環境教室の開催回数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		7	7	9	9	9	9	
	実績		7	9					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	里山保全活動参加者数						単位	人
	説明・算定式	里山保全協議会、大学交流、子ども環境教室の活動参加者数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		400	450	600	600	600	600	
	実績		363	578					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
里山保全協議会、庁内里山推進会議等を開催するとともに、下草刈り等里山の整備を行いました。また、市民、大学、自然環境保全団体と協働で市民・大学交流事業や子ども環境教室を実施するなど、自然環境保全活動が活発に行われました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 生活様式の変化や農家の高齢化等を背景に里山の管理が行き届かず、その恵み多き機能が失われてきています。里山の持つ多面的機能を次世代に引き継いでいくため、荒廃した里山の保全再生・活用を促進します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 社会経済活動における便利さや豊かさの追求は、地球環境に大きな負荷を与え、地球温暖化対策が喫緊の課題です。継続的に実施される里山の再生、保全及び活用の活動は、地球温暖化対策に寄与するものです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 保全・再生する里山の範囲拡大に伴い、ボランティア組織の養成や活動団体への運営費及び資器材購入費補助制度の充実が望まれます。また、職員体制の見直しが急務です。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 行政による民地(山林)の賃貸借を発展的に解消します。また、県の支援制度の活用などにより、地域住民、市民活動団体等を主体とする活動体制への移行を目指します。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 里地里山の再生・保全活動範囲の拡大を図るためには、地元自治会や地権者の協力・理解が欠かせません。地元住民の参加を得られていない状況を踏まえ、土屋地区里山モデル事業を継続して実施する一方、説明会を定期的に開催し、情報提供等地域に密着した事業の実現を図ります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			協議会の開催及び里山保全活動の実施	協議会の開催及び里山保全活動の実施	協議会の開催及び里山保全活動の実施	協議会の開催及び里山保全活動の実施	協議会の開催及び里山保全活動の実施	協議会の開催及び里山保全活動の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	526	446	624	624	624	624
事業費 (A)		0	526	446	624	624	624	624
執行率 (%)		0.00	94.60	73.60				
内訳	職員 (人)	0.00	0.70	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	5,874	5,790	5,766	5,766	5,766	5,766
フルコスト (A+B)		0	6,400	6,236	6,390	6,390	6,390	6,390

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 西部丘陵地域に残された貴重な自然環境を次世代に引き継ぐとともに、里山のもつ多面的機能の活用を図るため、市民との協働による里山保全モデル事業の推進及び検証を行うとともに、地権者や地元自治会の一層の理解促進に努めます。	
平成22年度の取組方針	
市民を主体とした継続的な里山保全活動の促進を図ります。また、事業説明会等により地権者や地元自治会との合意形成を図り、里山保全協議会への参加を促進します。また、保全計画に基づく里山の整備を進めます。	
課長コメント	市民活動団体や大学、地元自治会など、地域社会との協働によるモデルケースの事業促進及び事業検証を行うとともに、地権者や地元自治会との合意形成に努め、里山の保全・再生・活用を促進していきたいと考えています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	まちづくり支援事業		
事業担当	まちづくり政策部 まちづくり政策課		
予算科目	01-080401-080000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	平成20年度～
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
市民の主体的なまちづくりへの参加を促進することにより、市民と市のそれぞれの役割分担のもとにまちづくりが進められています。		市民と市による協働のまちづくりを進めるため、情報の提供やアドバイザーの派遣などによりまちづくりを支援します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	まちづくり講座開催及びアドバイザー派遣回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			3	4	5	5	5	
	実績			3					
活動指標②	指標名	まちづくりスケッチ展の開催回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			1	1	1	1	1	
	実績			1					
成果指標①	指標名	講座等への参加者数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			80	100	150	150	150	
	実績			75					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
まちづくりへの市民の主体的な参画を促進するため、まちづくりわいわい塾を2回、まちづくり探偵団を1回開催しました。また、まちづくりスケッチ展を10月の末から11月初旬にかけて開催しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	まちづくり講座へは、ほぼ予定通りの参加者数であり事業目的が達成しています。また、スケッチ展への応募も233件と多数の応募をいただいています。
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	まちづくりへの市民参加は、多くの市民がかかわることによって次世代へと続くまちづくりが出来るものであるため、継続して実施することでまちづくり活動に携わる市民の増加が見込めます。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	事業を実施することによりまちづくりへの関心や知識の向上を図る情報提供の場となります。また、市民が主体的に参加するきっかけ作りとなります。	○ 高 ● 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	多くの市民参加を得るために、参加しやすい日時など事業実施時期などの検討をし、多くの市民が参加できるようにします。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 まちづくり活動に主体的に取り組む市民の裾野を広げるため、多くの市民が参加する(興味のある)講座を開催します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	
事業内容		わいわい塾、アドバイザー派遣、まち工房インターネット	まちづくりに関する相談や情報提供、アドバイザー派遣、講座等の開催	わいわい塾、アドバイザー派遣等	アドバイザー派遣、講座等の開催、まちづくり条例の改正	まちづくりに関する相談や情報提供、アドバイザー派遣、講座等の開催	まちづくりに関する相談や情報提供、アドバイザー派遣、講座等の開催	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	0	
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	232	370	400	400	400
事業費 (A)	0	0	232	370	400	400	400	
執行率 (%)	0.00	0.00	0.00					
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	1.15	1.21	1.50	1.20	1.50
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)	0	0	9,650	10,111	12,534	10,028	12,534	
フルコスト (A+B)	0	0	9,882	10,481	12,934	10,428	12,934	

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> まちづくり条例施行後、まちづくりに主体的に取り組む市民を増やし、まちづくりに関するいろいろな分野に対する興味・関心を持った市民の裾野を広げていきます。	
平成22年度の取組方針	
参加者の増加を図るべく、市民の関心がある講座を選定し進めるため、講座参加者からのアンケートを実施します。	
課長コメント	講座等への参加者の増加を図る必要があります。また、地区まちづくりの促進を図るための積極的な取組が必要となります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	エコ・ミュージアム推進事業		
事業担当	社会教育部 社会教育課 文化財保護担当		
予算科目	01-100501-060000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 東海大学、地域住民等】		
目的・目標		事業の概要	
地域市民の手により自然環境、歴史、文化遺産を保存、再生、修復、保護し、展示や伝承することで、地域の風土を守り、育てる意識が高まり、地域市民が地域に誇りをもち、地域全体が活性化し、住みやすいコミュニティが形成されています。		金目地区の自然環境、歴史、文化遺産を再認識し、保存・展示・活用するため、地域の人々と様々な方策を検討します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	推進委員会開催回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		12	13	14	12	12	12	
	実績		12	12					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	登録会員数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		60	65	70	85	100	100	
	実績		60	84					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
平成20年度は「エコ・ミュージアム 金目まるごと博物館」基本計画を策定しました。また、将来の事業展開の足がかりとするため、年間を通して様々な分野のイベントを実施したほか、『かなひ（金目）の歴史ガイドブック』を作成するなど、金目地区の自然環境、歴史、文化遺産を再認識し、保存・展示・活用するための事業が行われました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地域の歴史、文化遺産などの特性を活かした、地域住民による初めての「エコミュージアムによる協働のまちづくり」であり、市、地域住民ともに取り組むべき価値がとて高い事業です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	地域住民が、金目地域に誇りと愛着をもち、その魅力を広域的に発信する活動を通じて、新たな地域間コミュニティの形成や観光的かつ経済的効果の増大のみならず、住みやすいまちづくりにもつながり有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	今後の事業展開によっては、様々な可能性を含んでいます。例えば、文化遺産の管理や街並みの整備、花畑の維持管理等を所有者や任意のボランティア等に依頼することを検討します。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	事業のスタートから間もないため、事業手法やコスト削減の面などにおいて、まだ検討の余地が残されています。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 基本計画が策定されたことにより、今後は実施計画の策定を進めることとなります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			推進委員会、作業部会による検討	基本計画の策定	実施計画の策定	エコミュージアム実施計画事業の着手	エコミュージアム実施計画事業の充実	エコミュージアム実施計画事業の充実
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,000	1,000	1,300	500	1,000	1,000
事業費 (A)		0	1,000	1,000	1,300	500	1,000	1,000
執行率 (%)		0.00	100.00	66.67				
内訳	職員 (人)	0.00	0.80	0.80	0.80	0.85	0.85	0.85
	再任用 (人)	0.00	0.50	0.50	0.50	0.30	0.30	0.30
人件費 (B)		0	8,428	8,428	8,410	8,138	8,138	8,138
フルコスト (A+B)		0	9,428	9,428	9,710	8,638	9,138	9,138

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成21年度中には実施計画が策定される予定であるため、当該事業を本格的な実施へと導き、地域住民の手による運営の足がかりを築くための組織体制の強化、事業の実施などが求められます。一方、賛助会費(会費・協賛金等)の取得方法を見出すことも必要です。	
平成22年度取組方針	
平成21年度に策定する「実施計画」の内容に基づき、エコミュージアム事業をさらに発展させるための各種の活動を展開します。	
課長コメント	推進委員会の発足から3年目となり基本施策及び実施計画が策定されたことで、今後は当該組織の独立支援の手法を模索することとなります。そのため、事業活動の実施方法などの把握に努める必要があると考えています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	子ども読書活動推進事業		
事業担当	社会教育部 社会教育課		
予算科目	01-100501-070000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	
根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律		
対象・受益者	全市民、乳幼児～高校生	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他】 【協働： 各地区の推進協議会 】		
目的・目標		事業の概要	
身近なところに本と出会う環境・機会を整えることで、子どもの読書への興味・関心を喚起し、人生をより豊かに生きるための知性や感性がはぐくまれています。		子どもの読書活動をより一層充実するため、学校司書の配置と併せて、中学校区ごとに協働で子ども読書活動推進協議会を立ち上げ、全市的な読書活動を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	子ども読書活動推進協議会設置数						単位	箇所
	説明・算定式	設置対象地区：全15中学校区							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		12	15	15	15	15	15	
	実績		12	15					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	小・中学校の読書に関するボランティア数						単位	人
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		1,900	1,950	2,000	2,050	2,070	2,090	
	実績		1,950	2,000					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
既設の12中学校区の子ども読書活動推進協議会に加え、20年度も地域の方々と協働で3中学校区に子ども読書活動推進協議会を立ち上げ、市内全中学校区に子ども読書活動推進協議会の設置が完了したことで、より一層、地域・学校・家庭が連携した読書活動の充実を図ることができました。また、第2回子ども読書活動推進フォーラムを中央公民館で開催し、多くの市民に子ども読書活動の取り組みを周知・啓発できました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	「子どもの読書活動の推進に関する法律」を受け、本市の「平塚市子ども読書活動推進計画」を策定して、これにより行政と地域が連携して行う事業として推進しています。
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	子どもが本と触れ合える機会の提供、読書に関する環境整備が進むことで、学校だけでなく地域や公民館などあらゆる場で取り組みが推進され、子どもや保護者の読書への関心が高まり、活動の満足度が高まっています。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	地域・学校・家庭が連携して読書活動を推進するという会局的に見ても先進的な取組である。事業の実施主体は、市が委託する中学校区ごとの推進協議会であり、職員は活動に対しての支援をしており、妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市の直接事業でなく、学校や公民館で活動している地域ボランティアによる協議会へ委託していることから、事業コストは最少限度である。費用対効果は高いと判断します。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 「平塚市子ども読書活動推進計画(第二次)」の策定に際して、今後の本市の読書活動推進の方向性や、必要な事業、取り組むべき事業などを市民の視点から考えるために、読書活動をしているボランティアの方々に策定委員のメンバーとして参画してもらい、検討しながら策定する方向で考えています。					

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			子ども読書活動推進協議会の増設	推進協議会の増設、推進計画改定	ネットワーク充実など、計画改定・製本	ネットワーク充実等、計画の推進	ネットワーク充実等、計画の推進	ネットワーク充実等、計画の推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,244	1,372	1,460	1,400	1,400	1,400
事業費(A)		0	1,244	1,372	1,460	1,400	1,400	1,400
執行率(%)		0.00	95.69	90.86				
内訳	職員(人)	0.00	0.90	0.90	0.73	0.73	0.73	0.73
	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費(B)		0	7,552	7,552	6,100	6,100	6,100	6,100
フルコスト(A+B)		0	8,796	8,924	7,560	7,500	7,500	7,500

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成20年度中に子どもの読書活動をより一層充実するため、学校司書の配置と併せて、全中学校区に子ども読書活動推進協議会の設立が完了しました。そこで、平成21年度は全中学校区の子どもの読書活動推進協議会の全市的なネットワークを構築しながら、更に各協議会への活動の充実に向けた支援をするとともに、現計画の検証をしながら「平塚市子ども読書活動推進計画(第二次)」を年度内に策定し、22年度は第二次計画に基づいてさらに充実した活動を推進していきます。	
平成22年度の取組方針 「平塚市子ども読書活動推進計画(第二次)」に基づき、22年度は第二次計画の様々な事業を充実して活動を推進していきます。コスト面においては、活動がボランティアの自主的、主体的な取組であることから、事業費として活動自体にかかるソフト面の経費のみで、関係課とも連携しながら効率的・効果的な事業展開を図っていきます。	
課長コメント	今後は、「平塚市子ども読書活動推進計画(第二次)」に基づき、全市的なネットワーク体制を構築し、各協議会への支援活動の一層の充実を図る必要があると考えています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	テクノフェア推進事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
予算科目	01-070102-090000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	
根拠法令等	湘南ひらつかテクノフェア推進事業補助金交付要綱		
対象・受益者	市内企業、大学	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 平塚商工会議所】		
目的・目標		事業の概要	
企業間の連携・取引の促進、企業と大学などとの技術交流が行われ、工業の活性化が図られています。		工業の活性化のため、企業などが製造した製品を展示し、PRするとともに交流を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	テクノフェア出展企業・団体数						単位	団体
	説明・算定式	テクノフェアへの出展企業・団体数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		100	100	100	100	100	100	
	実績		86	94					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	テクノフェア来場者数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		15,000	15,000	13,500	13,500	13,500	13,500	
	実績		13,500	11,500					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
94企業の参加を得て湘南ひらつかテクノフェアを3日間開催し、産学公や企業間の交流を促進するとともに市内の産業の活性化を図りました。参加企業数については、昨年の86企業から8企業増えましたが、来場者数については、開催日を金、土、日から木、金、土に変更したことと天候が不順であったことから目標値を達成することはできませんでした。									
平成20年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	企業などが製造した製品を展示し、PRするとともに産学公の交流を図るためテクノフェアを実施することは、産業の活性化のために必要です。 継続することにより産業間の交流、産学公の連携がさらに拡大されるなど有効性が高い事業です。 企業間の連携・取引の促進、企業と大学等などとの技術交流が行われ産業の活性化が図られるため、補助額を含め、妥当性は高い事業です。 平塚商工会議所が主管となり実施しており、新たな地域や地域資源との連携、協働を促進し、効率的運営の検討が必要です。
今後に向けた課題の分析 参加企業の増加を図るため、開催内容の充実や募集方法等について検討する必要があります。						

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			テクノフェアの開催	テクノフェアの開催	テクノフェアの開催	テクノフェアの開催	テクノフェアの開催	テクノフェアの開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,000	2,500	2,800	2,800	2,800	2,800
事業費 (A)		0	2,000	2,500	2,800	2,800	2,800	2,800
執行率 (%)		0.00	100.00	125.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.40	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費 (B)		0	3,357	3,357	4,232	4,232	4,232	4,232
フルコスト (A+B)		0	5,357	5,857	7,032	7,032	7,032	7,032

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 企業間の交流や産学公の連携を進めるため、支援については、現状の規模で継続していきます。	
平成22年度 of 取組方針	
平塚商工会議所と協働し、内容の充実を図りながら推進していきます。	
課長コメント	企業間及び大学等との技術や情報の交流を促進し、地域の有用な資源や潜在能力など新たな可能性を発掘することで産学公の連携強化と地域産業の活性化を図ることを目的に「テクノフェア」が開催されています。テクノフェア実行委員会に助成を行うことで、事業が円滑に行われているので、この事業は継続していきます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	ふれあいマーケット推進事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
予算科目	01-070102-050000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	
根拠法令等			
対象・受益者	市民・生産者	事業期間	平成10年度～
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： ふれあいマーケット出店者会】		
目的・目標		事業の概要	
生産者と市民が直接ふれあうことにより、地場産品に対する理解が深まり、需要と供給が図られています。		生産者と市民によるふれあいの場の創出や地場産業の振興を図るため、地場産品の販売拠点としてふれあいマーケットを開催します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	ふれあいマーケット開催日数						単位	日
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		12	12	12	12	12	12	
	実績		11	12					
活動指標②	指標名	参加店舗数						単位	店
	説明・算定式	年間延べ店舗数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		-	-	300	300	300	300	
	実績			288					
成果指標①	指標名	来場者数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	
	実績		7,900	7,600					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
出店者会が中心となって、季節ごとのイベントを工夫したことで目標以上の来場者があり、また、地場産品のPRに効果がありました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	早朝のイベントにも拘わらず多数の来場者があることは市民にとって必要性が高い。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	イベントの内容を出店者会が中心となって工夫しています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
妥当性			出店者会の自主性が高まってきており、協働の成果が高まってきています。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性			出店者会との協働による事業展開を進めています。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 出店者会の独自性を更に高め協働による事業展開を推進します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			ふれあいマーケットの開催	ふれあいマーケットの開催	ふれあいマーケットの開催	ふれあいマーケットの開催	ふれあいマーケットの開催	ふれあいマーケットの開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	40	70	70	70	70	70
事業費 (A)		0	40	70	70	70	70	70
執行率 (%)		0.00	100.00	175.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.32	0.32	0.33	0.33	0.33	0.33
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,686	2,686	2,758	2,758	2,758	2,758
フルコスト (A+B)		0	2,726	2,756	2,828	2,828	2,828	2,828

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> ふれあいマーケット出店者会と協調して、生産者と市民によるふれあいの場の創出を図ります。	
平成22年度 of 取組方針	
ふれあいマーケット出店者会との協働の推進を図ります。	
課長コメント	ふれあいマーケットは、生産者と消費者との交流の場となっています。野菜等の販売だけでなく、魚食の普及活動も行われているので、地場産品等の販路拡大につながっていると考えられます。また、運営は出店者会が主体となっており、行政と市民との協働で行われているので、今後も継続する事業と考えています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	消防協力事業所登録制度導入事業		
事業担当	消防本部 消防救急課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	～ 平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 企業等 】		
目的・目標		事業の概要	
「消防協力事業所」に登録された事業所の協力により、災害、事故等発生時の被害の軽減と救命率の向上が図られます。		災害や事故などの発生時の被害軽減と救命率向上のため、消防協力事業所登録制度を導入するとともに、登録事業所として表示、公表します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	登録制度の周知・PR回数						単位	回
	説明・算定式	登録事業所の推進を図るため、広報活動する回数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			2	5				
	実績			0					
活動指標②	指標名	-						単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	登録事業所数						単位	事業所
	説明・算定式	災害及び事故等発生時において、消防活動に協力する事業所として登録する数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			4	8				
	実績			0					
成果指標②	指標名	-						単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	消防業務全般に対して協力が得られるよう、要綱の検討に時間を要したため							
平成20年度の主な取組と成果									
消防協力事業所の登録を制度化するために、情報を収集し、事業所から受ける協力の具体的な内容について検討しました。									
平成20年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	災害時の被害を軽減し、事故などによる救命率の向上に大きな効果が得られるため、多くの市民ニーズがあります。導入時には市が制度化する必要があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	消防隊や救急隊が到着するまでの初動活動は、被害の軽減と救命率の向上に有効であり、事業を継続することは、事業所と協働した安心で安全なまちづくりに有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	事業所が持つマンパワー、専門的な知識・技術・資機材を災害現場で活用することは妥当ですが、経費負担や災害補償について検討する必要があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	多様化する災害に対応した専門的な職員の育成や資機材の配備は多額の経費がかかるため、必要に応じて事業所の協力を得る制度の活用は大きな経費削減となります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 消防協力事業所登録制度導入事業は、事業所と協働した安心で安全なまちづくりに有効ですが、経費負担や災害補償について検討する必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				消防協力事業所登録制度の周知・PR				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.90	1.10	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	7,552	9,537	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	7,552	9,537	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input checked="" type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 災害時の初動活動、負傷者や急病人に対する応急手当など消防業務全般で協力が得られるように要綱等を策定し、協力事業所の登録を進めるために、「消防・救急協力事業所登録制度導入事業」へ統合し、事業の拡充を図ります。	
平成22年度 of 取組方針	
すでに実施している他市町の制度を調査・研究し、消防業務全般の協力が得られるように要綱等を策定します。	
課長コメント	救急業務に対する協力事業は、事業所の登録を進め、消防業務に対する制度を策定する必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	市民参加による水循環・水環境計画策定事業		
事業担当	土木部 下水道整備課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 市民 】		
目的・目標		事業の概要	
水循環・水環境計画を策定し、市民が関心を持ち、水量の確保や水質保全に努めています。		水辺に親しむ環境を再生するため、市民参加による水循環・水環境計画を策定します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
成果指標①	指標名	水循環・水環境計画策定進捗率						単位	%
	説明・算定式	H19:計画書(案)作成65%、H20:計画書策定35%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		65	100	100	-	-		
	実績		65	65					
成果指標②	指標名	活動団体数						単位	団体
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		-	3	4	-	-		
	実績		-	0					
進捗状況	③:遅れている								
	遅れている理由	庁内での市民参加によるワークショップ開催に向けた主管課が決定できていない。							
平成20年度の主な取組と成果									
理事者への報告及び担当課と協議を重ねた。									
平成20年度の検証結果	C:十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	河川や地下水の水量確保、水質の浄化、水辺環境や生態系の保全に効果があります。	○ 高 ● 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	自然を守る仕組みに対する保全活動を推進できます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	地域、流域の個性を生かす取り組みが出来ます。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	横浜国大大学院環境情報研究院との共同研究を進めます。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 庁内関係各課との役割分担を整理決定していきます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			参加市民の募集・ 計画(案)の作成	計画書策定・参加 市民との意見交換	計画の運用			
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.50	0.50	0.65	0.65	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	4,196	4,196	5,432	5,432	0	0
フルコスト (A+B)		0	4,196	4,196	5,432	5,432	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
○現状の規模で継続 ○拡大して継続 ●縮小して継続 ○廃止 ○休止 ○終了 ○他事業と統合	
<判断理由> 関係課との調整に時間がかかっており、事務事業として位置づけ、県事業の湘南里川づくりと連携して進めていきます。	
平成22年度 of 取組方針	
里川関連関係課との意見交換を行います。	
課長コメント	独自での推進は厳しいものがあり、今後は湘南里川づくりと連携して進めていきます。